

五月十七日

○在「デリー」「ニューズ」クロニクル特派員ハ左ノ趣旨ヲ報道ス

「ガンヂー」及「コングレス」指導者ノ逮捕後ニ生ジタル非常事態ハ存在セザルニ至レリ騷擾ト罷業ハ最近月ヲ追テ次第ニ減少シ來リ州政府ノ或ルモノハ裁判ナクシテ逮捕セラレタル印度人ノ一部ヲ既ニ釋放中ナリ然レドモ「ガンヂー」及「コングレス」指導者ハ依然印度ノ戰爭努力ニ對スル極メテ明確ナル危険ト看做サレ居ルヲ以テ其ノ釋放ハ問題トナラズ(里斯本情報)

五月二十日

○印度事務大臣「アメリー」ハ下院ニ於テ「コングレス」騷擾ニ關係シ有罪ト決定セラレ在監中ノ者三四、八九八名ニシテ尙無期限拘留中ノ者一、六二三名(二月十五日現在數ニシテ西北邊境州ヲ含マズ)ナル旨聲明ス(BBC短波放送)

五月二十六日

○印度總督「リンスゴウ」ハ十月以降更ニ一ヶ年間、總督ノ任務延長ヲ受諾シタル趣ナリ(BBC)

五月二十日

○戦後再建大臣「チーフレ」ハ戦後經濟計畫ニ關スル發表ヲナス

○聯邦閣議ハ失業者及疾病者救濟計畫ヲ決定シ右法案ヲ次期議會ニ提出セル由、尙右ニ要スル經費ハ第一ヶ年約一千萬磅(A.B.C.)

五月二十一日

○「フォード」陸相ハ中東ニ於ケル濠洲海外派遣軍ノ損害ニ付左ノ通り發表ス(A.B.C.)
中東ニ於ケル損害

五月二十七日

○「フイツツハーバード」中將ハ孟買ニ於ケル記者團トノ會見ニ於テ六年前ニ比シ印度海軍ハ今日艦船ニ於テ十八倍人員ニ於テ十七倍以上増加セル旨述ブ(在「カプー」帝國公使情報)

五月二十八日

○印度政府ハ「ガンヂー」ヨリ「デシナ」宛書翰傳達方ヲ拒否セル趣ナリ(「ニューデリー」短波放送)

五月四日

○金屬工業労働者約三萬以上一齊ニ就業ヲ拒否罷業ヲ開始ス

五月十三日

○米西南太平洋艦隊司令官「ハルゼー」ハ「マククア」ヲ訪問シ西南太平洋方面反極軸陸海空軍ノ協同緊密化ニ關シ協議セル處兩者ノ意見一致セル旨司令官ヨリ發表セララル(A.B.C.)

五月十八日

○首相「カーチン」ハ日本潜水艦ニ依リ撃沈セラレタ

戦死	三、一三七名
負傷	八、三二七名
行方不明又ハ俘虜トナリタル者	七、二四九名
計	一八、七〇三名
(内將校)	一、七七一名
(其ノ他)	一七、〇〇二名

右ノ内	
(イ)「キリシヤ」及「クレタ」島ニ於ケル損害	五、一八名
戦死	四、九四名
負傷	一、七四名
行方不明	五、〇三三名
計	六、二一九名
(ロ)先般歸還セル濠洲第九師團ノ損害	
(イ)「メーキン」海相ハ英國ガ地中海ニテ實行シ居ル方法ニ從ヒ將來病院船ヲシテ其ノ位置、名稱、航路及行先ヲ屢々報告セシムル案ヲ考慮中ナル旨ヲ發表ス(A.B.C.)	

五月二十三日

○五月二十一日日本爆撃機二機西濠洲「エックスマス」灣ニ對シ夜間攻撃ヲナシタル旨發表ス(A.B.C.)

五月二十四日

○「カーチン」首相ハ總選舉ヲ十二月十九日前、即チ

聯邦下院議員ノ任期満了前適當ナル時期(秋期)ニ行フ豫定ナル旨發表ス(A B C)
五月二十五日

○「カーチン」首相ハ今般濠洲政府ニ於テ英米蘇波各國ノ合意ニ依リ聯合國共通ノ利益ノ爲蘇聯ニ於ケル波蘭ノ權益ヲ代表スルゴトトナレル旨發表ス(A B C)

○英蘇同盟條約一週年紀念ニ際シ「カーチン」首相ハ英ソ兩國ハ同條約ニヨリ對獨勝利ヲ得ル迄戰爭ヲ共同遂行スルノミナラズ戰後二十年間協力スル事ニナリ居レル點ヲ強調セル處同夜ハ「シドニー」ニ「メルボルン」ニ祝賀會開催セラレ夫々二千人以上ノ參加者アリタル由ナリ(A B C三十一日)

五月二十七日
○五月現在濠洲聯邦及州内外公債總額ハ十九億五千萬磅ナリト發表セラレ(A B C)放送)尙一九四一年六月現在總額ハ十四億二千七百萬磅ナリ

○從來食糧品ノ在濠洲軍隊ニ對スル統帥ハ軍需省ニ於テ、又市民ニ對スルモノハ農商務省ニ於テ行ヒ

居タル處最近食糧不民セルニ鑑ミ農商務省ニ於テ一元的ニ統帥シ増産ヲ圖ルコトトナレル趣ナリ(A B C)

○「コルベット」一隻進水セル旨發表セラレ(A B C)
○労働爭議防止ノ爲軍需産業ノ雇傭者、労働者側ノ何レタルヲ問ハズ法律上ノ正當理由ナク操業中止ニ至ラシメタルモノニハ兵役免除ノ特典ヲ取消シ軍務ニ召集スルカ又健康ニ適セザルモノハ他ノ方面ニ徵用スルコトセリ(A B C)

五月三十日
○「ビーズレー」船舶相ハ日本潛水艦ノ脅威ニ鑑ミ何人モ船ノ行動ニ關シ秘密ヲ嚴守スル様警告ヲ發表ス(A B C)

五月三十一日
○「スカリー」農商務相ハ濠洲ノ食糧品生産ハ開戰當時ヨリモ増大シ居リ特ニ莫大ナル小麥滞貨アリト述ブ(A C)
○「フアデン」反對黨々首ハ濠洲統一黨及地方黨ノ政綱ヲ發表ス(A B C)

五月一日 (25) 米 國

○「ロ」大統領ハ内務次官「ハロルド・イッキーズ」ニ對シ罷業炭坑ノ接收命令ヲ發ス

五月二日
○「ロ」大統領ハ二日大統領官邸カラ全米ニ向ケ「ラデオ」放送演説ヲ行ヒ爭議中ノ炭坑労働者ニ對シ職場復歸ト戰爭協力トヲ要請ス

○嶺山労働組合長「ジョン・ルイス」ハ二日午前華府ニ於テ内務長官「イッキーズ」並ニ労働調停居長官「ステイナルマン」ト會見後華盛頓ニ歸還シ炭坑労働組合ノ政策委員會ニ於テ次ノ對策ヲ決定ス

一、四日から十五日間一切ノ炭坑ニ於テ即時操業ヲ開始ス

一、休戦期間内ニ新労働契約ヲ案出スル様努力ス

五月三日
○武器貸與局長官「ステチニアス」ハ五月三日米國武器貸與實績ニ關スル報告ヲ行フ

○三日朝「バットス」中將麾下ノ米第二軍ハ佛叛軍ヲ先導ニ「マッセル」ヲ占領ス

○華府ニ於テ大西洋憲章ニ關印ノ爲訪米ノ暮利比亞大統領「ベニヤランダ」ハ、三日「フロリダ」州ノ「マイアミ」ニ到着ス

五月四日
○五月四日源泉課稅法案下院ヲ通過シ上院財政委員會ハ五月八日、十三票對八票ヲ以テ之ヲ可決ス

○戰時生産局長官「ドナルド・ネルソン」三月ノ米國軍需生産狀況ヲ發表ス

○「イッキーズ」内務長官ハ四日炭坑夫側ノ復業開始後炭坑労働者ノ労働條件ヲ次ノ如ク變更スル旨發表ス

一、全國炭坑業ニ一週六日労働制ヲ實施ス(從來ハ一週五日制)

一、一週六日ノ内最後ノ一日ノ労働ニ對シテハ時間外労働ノ規定ニ準ジテ賃金ヲ支拂フ

○海外救済局長官「レトマン」ハ約四週間ノ訪英旅行ヲ終ヘ歸華ス(官用電)

五月五日
○暮利比亞大統領「ベニヤランダ」ハ五日「ロ」大統領ト正式會見ヲ行ヒ反樞軸同盟條約ニ署名ス